



令和 5 年 3 月 14 日

## 令和 4 年度第 2 回「国際業務委員会 会合」を開催

(一社)日本物流団体連合会(池田潤一郎会長)は、3 月 10 日(金)、令和 4 年度第 2 回「国際業務委員会 会合」を千代田区の全日通霞が関ビルで開催した。

当委員会は、物流事業の海外進出に関する課題について官民連携して検討する会合で、会員企業や国土交通省から 28 名が(内 8 名が Web)参加した。

委員会は二部構成で開催され、第一部は拓殖大学教授松田琢磨氏から、「コロナ禍以降の国際海上コンテナ輸送とサプライチェーン」と題し講演が行われた。講演会には一般聴講申込みを含め 104 名が参加。

講演では最初に 2023 年の国際海上コンテナ輸送の見通しについて説明がなされた。2022 年 8 月以降減少傾向が強まっている需要について、欧米を含めた実例をもとに解説。一方、供給量の増加については、輸送サービスの増加や港湾荷役の生産性回復及びコンテナ不足の解消などデータを用いて説明がなされた。続いて、サプライチェーンの複線化、強靱化について解説がなされた。複線化においては企業戦略の観点から説明され、これからの企業活動の課題として、物流網の再編が必要との見方を示された。強靱性については、最新技術活用による効率改善も重要であり、デジタル化や自動化の積極的な活用がカギとなる事を説明された。最後に、AIS(船舶自動識別装置)の活用など、本船動静とサプライチェーンの理想形についても解説され、講演を締めくくられた。

続いて第二部、国際業務委員会では、冒頭、原田委員長より国際海上コンテナの状況に触れ「コロナ禍において需要と供給のバランスが崩れてしまい、その差が埋まらない状態が続いてしまった。その後コロナからのノーマライゼーションで急速に船が回る様になる一方で、消費そのものはある程度良くとも、その前に積み上げた過剰在庫によって受荷主が次のオーダーを入れない事等を要因として需給が一気に変わりスポット運賃が大きく変動した。安定的にサービスを提供する事が社会インフラ事業として目指すところであるが、残念ながらこれらを中々証明できない事がこの事業の難しさではないかと考える。今後も、中長期的に運賃も含めたより安定的なサービスを提供できないかが課題であると考えている。」と挨拶された。

次に、国土交通省大臣官房大坪参事官(国際物流)から「最近の国土交通省の国際物流政策の取り組みについて」説明がなされた。具体的には ASEAN・コールドチェーン等に関する取組みの説明に続き、日中韓の物流円滑化に向けた取組み及び国際物流の多元化・強靱化に向けた実証輸送の公募選定結果の報告がなされた。

最後に、事務局から令和 4 年度活動報告及び令和 5 年度の活動計画案について説明。審議の結果、承認され、会合は終了した。

【講演された拓殖大学教授松田琢磨氏】



【最近の取組を発表される国土交通省大坪弘敏氏】



【会合が開催された全日通霞が関ビル】



以上  
事務局 嶋